

【別紙様式】

海津市（岐阜県）は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	指定管理者に対する電気価格・原油価格高騰分支援事業(海津苑)		
総事業費 (千円)	15,550千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	15,550千円
事業概要	<p>①目的 コロナ禍における電気価格・原油価格高騰の影響により採算が悪化している市有施設(海津苑)の指定管理者に対し、安定的な公共サービスの提供及び経営悪化による市民生活への悪影響を回避するため、電気価格、原油価格高騰分を支援する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金 (15,550千円の内訳) ・電気価格、原油価格高騰分 15,550千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 「海津苑」指定管理者（ケービックス株式会社） 1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 海津苑は市民の健康増進及び高齢者の憩いの場となっているほか、海津温泉は、市内外から年間30万人程度の利用があり、観光誘致においても重要な施設である。コロナ禍における電気価格、原油価格高騰の影響をうけ、採算が悪化している当施設の指定管理者に対し、その業務継続を図り、安定的な市民サービスの提供及び経営悪化による市民生活、観光客誘致への悪影響を回避するため、電気価格・原油価格高騰分を支援する。</p> <p>④期待される効果 コロナ禍における電気価格・原油価格高騰の影響下においても、海津苑施設運営管理事業の継続が図られることにより、市民の憩いの場の確保及び市民サービスの安定的な提供が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>海津苑の指定管理業務は、コロナ禍における電気価格・原油価格の高騰に伴う事業費の大幅な増額により、事業の継続が困難な状況になっている。</p> <p>本施設の指定管理者であるケービックス株式会社を対象とし、電気価格・原油価格高騰分を支援をし、海津苑施設運営管理事業の継続を図る本事業は、コロナ禍における電気価格・原油価格高騰の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		